

【事業実施の背景】

- 1970年代の住宅団地造成から30年を超え、入居者の高齢化や、住み替えによる空き家が増加
- 官民双方に住宅に関する相談窓口はあるが、それぞれに課題や限界があり、多様な相談に応えきれていない

【事業の特徴】

- 広島住まいの情報相談センターを拡充し、中古住宅所有者及び中古住宅の取得や賃貸を希望する市民からの相談に対応
- DIYリフォームアドバイザー資格認定講座等のセミナーやDIY型賃貸借の普及に向けた研究の実施

総合相談窓口

■相談窓口の設置場所

広島住まいの情報相談センター

■相談対象者(内容)

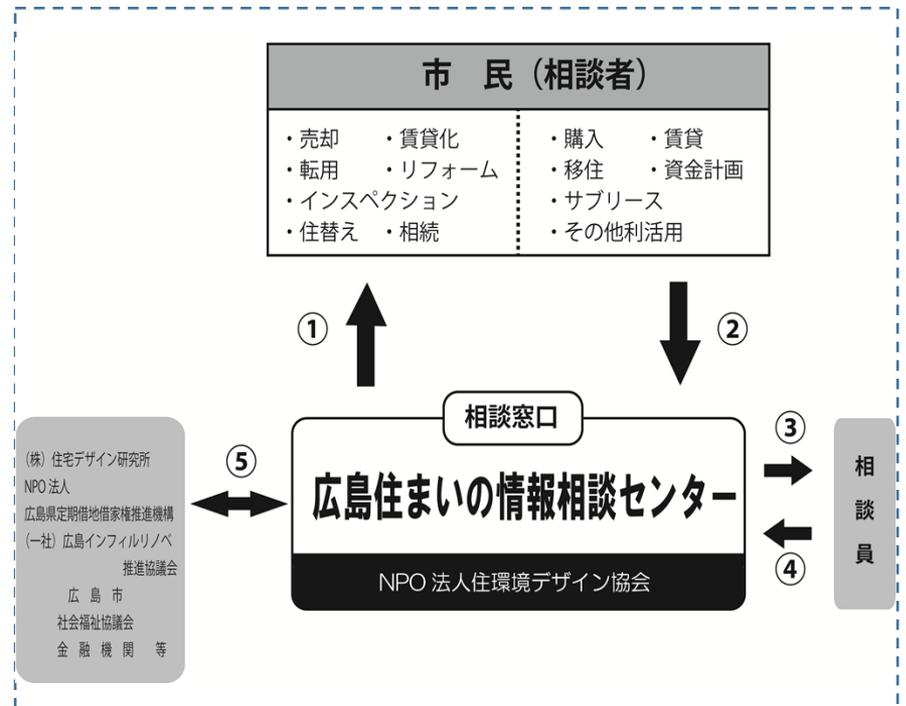
- 中古住宅の所有者(売却、賃貸化、リフォーム等)
- 中古住宅の取得希望者(資金計画、サブリース等)

■特徴

- 既設の広島住まいの情報相談センターを拡充
- 広島広域都市圏20市町へのヒアリングにより、空き家バンクの運用状況や移住定住施策など、地域の現状や課題等を把握
- 広島市と「広島市の住宅団地の活性化に関する協定書」を締結し、相互に連携・協力

その他のモデル的な取組

- 中古住宅の有効活用に資するニーズ把握やリフォームモデル等の検討
- DIYリフォーム入門講座やDIYリフォームアドバイザー資格認定講座等の開催



平成28年度実績

■ 総合相談窓口

対象地域内に所在する個人住宅等の所有者からの相談	6件
対象地域内への住替又は移住検討者からの相談	14件
地域内で事業を実施しようとする利活用検討者からの相談	7件
その他	15件

- DIYリフォームアドバイザー資格認定講座(2回・参加者数65名)
- 空き家の利活用セミナー(2回・参加者数56名)、DIYリフォーム入門講座(2回・参加者数83名)

事業の成果

- 相談員の拡充等の体制強化や広島市との協定締結による市民への周知により、目標を上回る相談実績を確保
- 広島銀行と協力し、中古住宅の流通促進・活用促進に資する新たな金融商品を開発
- DIYリフォームアドバイザー資格制度の確立

今後の課題

- 補助終了後の運営費(相談料の要否、相談員の人件費・交通費等)
- DIY関連の人材育成、普及啓発
- 中古住宅購入ローンの適用事例の把握
- 行政や地区社協、町内会との連携強化

今後の事業展開

- 運営費について、協会会員年会費やNPO法人の収益活動において確保
- DIYリフォームの実践や関連人材の育成、普及啓発
- インスペクション+リフォームの実践事例の構築
- 広島銀行が開発した中古住宅ローンを適用した事例の創出と流通促進